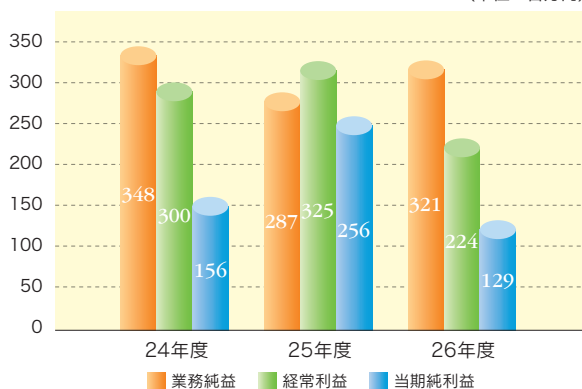


●損益状況

平成27年3月期の損益状況については、利回りの低下により貸出金利息や預け金利息が減少しましたが、国債等の有価証券売却益が増加し、本業の利益である業務純益は前期比で増加しました。一方、償却債権取立益等や株式等売却益が減少したことなどにより、経常利益、当期純利益はともに前期実績をやや下回りました。

(単位：百万円)



3.事業の展望及び対応すべき課題

平成27年度は、新中期3カ年計画(平成27年度～平成29年度)のスタートの年となります。現在の金融環境は非常に厳しい状況にありますが、我々金融機関には5年から10年後を見据えた中長期的に持続可能性の高い経営戦略が求められています。このような中、新中期3カ年計画では、「地域創生のリーダーを目指して」を合言葉に、全役職員が一丸となって「地域のプラットフォーム」としての存在感を高める3年間を目指すこととしました。

新中期3カ年計画の基本方針では、すべてのお客さまの相談場所である「地域のプラットフォーム」としての取組みを強化するとともに、さまざまな相談業務に対応できる人材の育成や収益・経営基盤の確立、ガバナンスの強化に取り組むことにより、「地域繁栄」「地域創生」に貢献していくこととしました。

主要な事業の内容

預金業務

●預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。



内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

信金中央金庫への取次ぎ業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

日本銀行歳入代理店・(株)日本政策金融公庫・独立行政法人住宅金融支援機構・独立行政法人勤労者退職金共済機構・独立行政法人農林漁業信用基金・独立行政法人中小企業基盤整備機構・独立行政法人福祉医療機構・信金中央金庫・日本酒造組合中央会・一般社団法人しんさん保証基金・一般社団法人全国石油協会・その他

●地方公共団体の公金取扱業務

●保護預かり及び貸金庫業務

●有価証券の貸付

●債務の保証

●公共債の引受

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

●保険商品の窓口販売

(保険業法第275条第1項により行う保険募集)

●スポーツ振興くじの払戻業務

●電子債権記録業に係る業務